

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年5月29日

【中間会計期間】 第58期中(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

【会社名】 株式会社進和

【英訳名】 Shinwa Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下川 浩平

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052-796-2533 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後藤 博介

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052-796-2533 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後藤 博介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 9月1日 至 平成20年 2月29日	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 8月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	19,582,075	19,091,465	19,525,525	40,624,325	39,391,831
経常利益 (千円)	1,764,766	1,868,096	1,556,207	3,425,155	3,813,964
中間(当期)純利益 (千円)	1,021,999	984,055	916,714	1,991,706	2,206,017
純資産額 (千円)	9,898,735	11,378,880	13,243,052	10,677,216	12,777,900
総資産額 (千円)	25,605,875	24,000,220	26,663,848	23,447,510	26,827,773
1株当たり純資産額 (円)	927.65	969.63	1,026.16	1,000.56	1,088.93
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	95.77	83.85	71.03	186.64	187.99
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	38.66	47.41	49.67	45.53	47.63
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	680,279	229,887	29,785	1,963,866	1,631,512
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	408,019	606,772	590,789	470,807	855,119
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	364,705	310,151	275,057	536,603	575,718
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,720,424	3,111,097	3,151,327	3,776,446	4,021,107
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	303 [92]	345 [88]	384 [83]	330 [91]	377 [87]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	21,533,111	18,096,651	18,630,375	39,310,095	37,040,117
経常利益 (千円)	1,944,385	1,759,101	1,510,937	3,239,038	3,581,297
中間(当期)純利益 (千円)	1,149,687	953,962	901,917	1,907,919	2,110,677
資本金 (千円)	951,106	951,106	951,106	951,106	951,106
発行済株式総数 (株)	11,913,488	13,104,836	14,415,319	11,913,488	13,104,836
純資産額 (千円)	9,532,722	10,744,277	12,553,776	10,094,445	12,042,492

総資産額 (千円)	23,063,417	23,041,037	25,515,934	22,638,865	25,633,518
1株当たり配当額 (円)	16.00	22.00	22.00	45.00	45.00
自己資本比率 (%)	41.33	46.63	49.20	44.59	46.98
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	272 [92]	304 [82]	335 [77]	296 [86]	328 [81]

- (注) 1 連結売上高および売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 提出会社については、平成17年10月20日付、平成18年9月1日付、平成19年9月1日付で、それぞれ株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。
- 4 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4) bただし書に基づき省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

事業の部門別の名称	従業員数(人)
生産部門	137〔66〕
販売部門	205〔14〕
管理部門	42〔3〕
合計	384〔83〕

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(人)	335〔77〕
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を発端とする金融・資本市場の混乱、原油・原材料の高騰による物価上昇などマイナス要因が強くなり、景気の後退が懸念される状況となりました。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界におきましては、国内および米国の需要が低迷する一方、欧州ならびに新興国（アジア、中東、ロシア）における需要が拡大し、平成19年の国内および海外生産台数はいずれも1千万台を超えるなど、その業績は引き続き堅調に推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、日系自動車メーカーが実施する海外生産の規模拡充に対応することを目的に、人材の確保・育成に積極的に取り組むとともに、インドにおける現地法人の設立準備に着手するなど、営業体制の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は195億25百万円（前年同期比2.3%増）となりました。しかしながら、売上総利益率の低下（前年同期比1.3ポイント減）に加え、積極的な人材登用による販売費及び一般管理費の増加から、経常利益は15億56百万円（前年同期比16.7%減）となりました。中間純利益につきましては、前中間連結会計期間に発生した固定資産除却損等がなく、法人税、住民税及び事業税も大きく圧縮され、9億16百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

これを品目別にご説明いたしますと次のとおりであります。

金属接合

国内自動車メーカーや航空・宇宙産業に対する溶接機器・装置の売上が減少したものの、ハイブリッド自動車用ニッケル水素電池部品の集電板の売上が増加したほか、プレート式熱交換器用のステンレス製プレート材（注）の売上が増加したことなどにより、売上高は69億98百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

(注) 当社のグループ会社である煙台進和接合技術有限公司（中国・非連結子会社）は、中国日系空調機メーカー向けにブレージングタイプのプレート式熱交換器の製造（ろう付加工）をしており、当社は同有限公司に対し当該プレート材およびろう付材料を販売しております。

産業機械

北米における日系自動車メーカーのアンダーボディ部品搬送装置の売上があったものの、台湾半導体メーカー向け製造設備の売上が大きく減少したことから、売上高は69億75百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

FAシステム

国内自動車メーカーのモデルチェンジや工場新設に伴う生産管理・指示システムや産業用ロボットの売上が伸びたほか、自動車製造ラインの安全対策管理ソフトや鋳造ラインのバリ取りロボットなどの売上により、売上高は44億53百万円（前年同期比35.1%増）となりました。

メンテナンスその他

国内自動車メーカーにおける生産設備の改造や移設工事が減少したことにより、売上高は10億96百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

台湾半導体メーカー向け製造設備の売上が大きく減少した一方、ハイブリッド自動車用ニッケル水素電池部品の集電板や国内自動車メーカー向け生産管理・指示システムおよび産業用ロボットの売上などが増加したことから、売上高は186億30百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

営業利益については、売上総利益率の低下と積極的な人材登用による販売費及び一般管理費の増加により、14億14百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

米国

日系自動車メーカーの工場新設に伴う設備需要の拡大が期待されたものの、日本国内での調達割合が大きいため主だった設備需要がなく、円高による為替の影響により、売上高は16億39百万円（前年同期比4.4%減）となりました。併せて、売上総利益率の低下により、営業利益は0.9百万円（前年同期比98.6%減）となりました。

タイ

日系空調機メーカー向け拡管機および付帯部品の売上が伸びたものの、南アフリカおよびオーストラリアにおける日系自動車メーカーのモデルチェンジがなく抵抗溶接ガン等の設備需要が減少したことにより、売上高は8億15百万円（前年同期比3.2%減）となりました。また、売上総利益率の向上により、営業利益は1億38百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により29百万円の収入がありました。投資活動により5億90百万円支出したことから、フリーキャッシュ・フローは5億61百万円の支出となりました。また、財務活動により2億75百万円支出した結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、借入金ゼロベースを維持しながら前連結会計年度末に対し8億69百万円減少し、31億51百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、29百万円(前年同期比2億円の収入減)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益15億59百万円の収入があったものの、たな卸資産の増加による4億21百万円、売上債権の増加による1億59百万円のほか、法人税等の支払による7億90百万円の資金需要に伴う支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億90百万円(前年同期比15百万円の支出減)となりました。これは主に、立体駐車場「グランドパーク」などの有形固定資産取得に伴う支出5億44百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億75百万円(前年同期比35百万円の支出減)となりました。これは主に、配当金の支払2億70百万円によるものであります。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を品目別ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
金属接合	1,806,734	110.7
産業機械	109,678	81.0
F Aシステム	1,981,071	170.1
合計	3,897,485	132.9

- (注) 1 産業機械につきましては、製造部門であるメカトロシステムセンターを平成18年10月1日付で創設したことに伴い、前連結会計年度より記載しております。そのため前年同期比は、前連結会計年度中の5ヶ月間（平成18年10月1日から平成19年2月28日）に対する比率を記載しております。
- 2 金額は製造原価で表示し、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を品目別ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
金属接合	2,512,841	114.5	885,597	123.1
産業機械	100,772	62.7	37,653	114.0
F Aシステム	1,394,781	96.1	488,480	77.6
メンテナンスその他	640,567	61.9	379,968	58.6
合計	4,648,963	96.0	1,791,701	88.2

- (注) 1 産業機械につきましては、製造部門であるメカトロシステムセンターを平成18年10月1日付で創設したことに伴い、前連結会計年度より記載しております。そのため前年同期比は、前連結会計年度中の5ヶ月間（平成18年10月1日から平成19年2月28日）に対する比率を記載しております。
- 2 金額は販売価額で表示し、消費税等は含んでおりません。

(3) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を品目別ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
金属接合	4,121,673	91.6
産業機械	6,016,489	85.3
F Aシステム	1,905,387	106.4
メンテナンスその他	156,621	121.4
合計	12,200,171	90.5

- (注) 金額は仕入価格で表示し、消費税等は含んでおりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目別ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
金属接合	6,998,907	101.0
産業機械	6,975,669	95.8
F Aシステム	4,453,978	135.1
メンテナンスその他	1,096,969	69.3
合計	19,525,525	102.3

(注) 1 金額は販売価格で表示し、消費税等は含んでおりません。

2 主な相手先の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	2,316,808	12.1	3,568,718	18.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、溶接およびろう付を中心とした金属接合における応用技術の研究開発に主眼を置き、その技術を用いた製品および受託加工を市場に提供することを基本方針として、新製品、新技術の開発と既存製品の改良を行っております。

現在の活動は、ステンレス・チタンなどの高機能素材を接合するろう付技術、フィールドネットワーク対応機器の開発、T産業向け精密塗布装置などに重点をおき推進しております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は、一般管理費および当期総製造費用に5,946千円計上しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	立体駐車場 (名称：グランド パーク)	建物、建物付属設 備ならびに機械 装置など	593,390	593,390	自己資金	平成19年 4月	平成19年 10月	収容台数4%増お よび商用オフィス スペース追加

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(3) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,100,000
計	23,100,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,415,319	14,415,319	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	
計	14,415,319	14,415,319		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月1日	1,310,483	14,415,319		951,106		995,924

(注) 発行済株式総数の増加は、株式分割(1:1.1)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
加藤 嘉一	名古屋市千種区	504	3.50
加藤 晃	名古屋市千種区	500	3.47
下川 浩平	名古屋市千種区	468	3.25
根本 哲夫	名古屋市千種区	464	3.23
根本 完治	名古屋市名東区	379	2.63
進和従業員持株会	名古屋市守山区苗代2 9 3 株式会社進和内	357	2.48
日置 正民	東京都世田谷区	299	2.08
進和取引先持株会	名古屋市守山区苗代2 9 3	298	2.07
岸 直人	名古屋市千種区	268	1.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	246	1.71
計		3,788	26.28

- (注) 1 当社は自己株式1,510千株(10.48%)を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,510,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,724,200	127,242	
単元未満株式	普通株式 180,919		
発行済株式総数	14,415,319		
総株主の議決権		127,242	

- (注) 「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式30株(失念株式)が含まれております。

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進和	名古屋市守山区苗代 2 9 3	1,510,200		1,510,200	10.48
計		1,510,200		1,510,200	10.48

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 9月	10月	11月	12月	平成20年 1月	2月
最高(円)	2,170	2,055	2,045	1,988	1,810	1,830
最低(円)	1,910	1,960	1,870	1,750	1,606	1,650

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)及び前中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)及び当中間会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,111,097		3,151,327		4,021,107	
2 受取手形及び売掛金		11,888,299		13,807,985		13,709,569	
3 たな卸資産		1,669,165		2,118,066		1,878,476	
4 繰延税金資産		154,748		163,912		159,744	
5 その他		351,262		406,909		125,742	
貸倒引当金		465		2,694		467	
流動資産合計		17,174,107	71.6	19,645,507	73.7	19,894,173	74.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		4,383,787		4,968,360		4,447,560	
減価償却累計額		2,243,498	2,140,288	2,427,917	2,540,443	2,327,176	2,120,384
(2) 機械装置及び運搬具		2,608,000		2,655,273		2,644,734	
減価償却累計額		1,919,485	688,515	2,030,059	625,213	1,975,573	669,160
(3) 工具器具備品		347,797		364,594		346,287	
減価償却累計額		231,839	115,958	246,116	118,477	235,161	111,126
(4) 土地		2,035,080		2,035,080		2,035,080	
(5) 建設仮勘定		13,250				170,877	
有形固定資産合計		4,993,092	20.8	5,319,215	19.9	5,106,630	19.0
2 無形固定資産		24,544	0.1	41,427	0.2	23,844	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,455,526		1,188,037		1,382,089	
(2) 関係会社出資金		306,822		313,662		306,822	
(3) 繰延税金資産		4,861		5,528		5,070	
(4) 再評価に係る繰延税金資産				61,632		61,632	
(5) ゴルフ会員権		17,139		38,072		14,718	
(6) その他		58,720		51,615		33,441	
貸倒引当金		34,595		850		650	
投資その他の資産合計		1,808,476	7.5	1,657,697	6.2	1,803,124	6.7
固定資産合計		6,826,113	28.4	7,018,340	26.3	6,933,599	25.8
資産合計		24,000,220	100.0	26,663,848	100.0	26,827,773	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	10,495,847		11,939,501		12,277,973		
2	未払法人税等	780,133		652,941		766,065		
3	未払消費税等	9,308				47,612		
4	前受金	67,112		129,937		40,031		
5	賞与引当金	153,998		165,216		139,548		
6	役員賞与引当金	18,600		17,350		37,200		
7	設備関係支払手形	65,264				10,291		
8	その他	265,550		285,466		386,607		
	流動負債合計	11,855,813	49.4	13,190,412	49.5	13,705,329	51.1	
固定負債								
1	繰延税金負債	194,517		46,935		147,032		
2	再評価に係る繰延税金負債	383,759						
3	退職給付引当金	2,800		3,896		3,110		
4	役員退職慰労引当金	184,450		179,550		194,400		
	固定負債合計	765,527	3.2	230,382	0.8	344,542	1.3	
	負債合計	12,621,340	52.6	13,420,795	50.3	14,049,872	52.4	
(純資産の部)								
株主資本								
1	資本金	951,106		951,106		951,106		
2	資本剰余金	996,420		996,908		996,743		
3	利益剰余金	10,762,209		12,372,823		11,725,992		
4	自己株式	1,124,672		1,130,956		1,126,149		
	株主資本合計	11,585,063	48.3	13,189,881	49.5	12,547,693	46.8	
評価・換算差額等								
1	その他有価証券評価差額金	316,348		156,118		271,769		
2	繰延ヘッジ損益			95				
3	土地再評価差額金	536,201		90,809		90,809		
4	為替換算調整勘定	12,864		12,372		48,839		
	評価・換算差額等合計	206,987	0.9	52,839	0.2	229,799	0.8	

少数株主持分		804	0.0	331	0.0	407	0.0
純資産合計		11,378,880	47.4	13,243,052	49.7	12,777,900	47.6
負債純資産合計		24,000,220	100.0	26,663,848	100.0	26,827,773	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			19,091,465	100.0		19,525,525	100.0		39,391,831	100.0
売上原価			15,769,170	82.6		16,373,730	83.9		32,717,562	83.1
売上総利益			3,322,294	17.4		3,151,794	16.1		6,674,269	16.9
販売費及び一般管理費										
1 荷造費及び運賃		201,646			186,553			388,624		
2 給与及び賞与手当		464,110			522,440			1,076,021		
3 賞与引当金繰入額		97,816			104,998			89,054		
4 役員賞与引当金繰入額		18,600			19,069			37,735		
5 退職給付費用		18,117			19,007			37,864		
6 役員退職慰勞引当金繰入額		17,550			20,750			27,500		
7 減価償却費		47,432			49,548			101,834		
8 賃借料		50,251			56,101			100,807		
9 その他		586,896	1,502,421	7.9	634,447	1,612,917	8.2	1,171,341	3,030,783	7.7
営業利益			1,819,872	9.5		1,538,877	7.9		3,643,485	9.2
営業外収益										
1 受取利息		411			1,148			1,941		
2 受取配当金		4,168			49,391			103,345		
3 為替差益		34,389						41,234		
4 賃貸料収入		2,123			3,786			4,083		
5 仕入割引		4,476			3,086			8,051		
6 その他		6,681	52,251	0.3	3,533	60,946	0.3	17,425	176,082	0.5
営業外費用										
1 為替差損					39,686					
2 株式交付費		3,200			2,840			3,200		
3 その他		827	4,028	0.0	1,088	43,615	0.2	2,402	5,603	0.0
経常利益			1,868,096	9.8		1,556,207	8.0		3,813,964	9.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益										
1 固定資産売却益	1	2,807			920			4,362		
2 投資有価証券売却益					1,791			1,149		
3 保険差益					1,678					
4 貸倒引当金戻入額		250	3,057	0.0		4,391	0.0	292	5,803	0.0
特別損失										
1 固定資産除却損	2	64,323			683			65,770		
2 固定資産売却損	3							22		
3 前期損益修正損	4	29,995						29,995		
4 駐車場解体費用	5	45,384						45,384		
5 ゴルフ会員権売却損					223					
6 貸倒引当金繰入額					213					
7 その他			139,703	0.7		1,120	0.0	2,727	143,900	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益			1,731,449	9.0		1,559,478	8.0		3,675,867	9.3
法人税、住民税及び事業税		763,328			668,854			1,508,409		
法人税等調整額		16,261	747,066	3.9	26,164	642,690	3.3	38,764	1,469,644	3.7
少数株主利益			327	0.0		74	0.0		204	0.0
中間(当期)純利益			984,055	5.2		916,714	4.7		2,206,017	5.6

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高(千円)	951,106	995,924	10,087,574	1,116,144	10,918,462
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			309,420		309,420
中間純利益			984,055		984,055
自己株式の取得				8,787	8,787
自己株式の処分		495		258	754
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)		495	674,634	8,528	666,601
平成19年2月28日残高(千円)	951,106	996,420	10,762,209	1,124,672	11,585,063

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年8月31日残高(千円)	303,005	536,201	8,955	242,151	905	10,677,216
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						309,420
中間純利益						984,055
自己株式の取得						8,787
自己株式の処分						754
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	13,343		21,820	35,163	101	35,062
中間連結会計期間中の変動額合 計 (千円)	13,343		21,820	35,163	101	701,663
平成19年2月28日残高(千円)	316,348	536,201	12,864	206,987	804	11,378,880

当中間連結会計期間(自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 8月31日残高(千円)	951,106	996,743	11,725,992	1,126,149	12,547,693
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			269,882		269,882
中間純利益			916,714		916,714
自己株式の取得				4,937	4,937
自己株式の処分		164		129	294
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		164	646,831	4,807	642,188
平成20年 2月29日残高(千円)	951,106	996,908	12,372,823	1,130,956	13,189,881

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 8月31日残高(千円)	271,769		90,809	48,839	229,799	407	12,777,900
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							269,882
中間純利益							916,714
自己株式の取得							4,937
自己株式の処分							294
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	115,651	95		61,212	176,959	76	177,036
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	115,651	95		61,212	176,959	76	465,151
平成20年 2月29日残高(千円)	156,118	95	90,809	12,372	52,839	331	13,243,052

前連結会計年度(自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 8月31日残高(千円)	951,106	995,924	10,087,574	1,116,144	10,918,462
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			567,600		567,600
当期純利益			2,206,017		2,206,017
自己株式の取得				10,449	10,449
自己株式の処分		818		444	1,263
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		818	1,638,417	10,005	1,629,231
平成19年 8月31日残高(千円)	951,106	996,743	11,725,992	1,126,149	12,547,693

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 8月31日残高(千円)	303,005	536,201	8,955	242,151	905	10,677,216
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						567,600
当期純利益						2,206,017
自己株式の取得						10,449
自己株式の処分						1,263
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	31,236	445,391	57,795	471,950	497	471,452
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	31,236	445,391	57,795	471,950	497	2,100,684
平成19年 8月31日残高(千円)	271,769	90,809	48,839	229,799	407	12,777,900

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		1,731,449	1,559,478	3,675,867
2 減価償却費		174,397	194,078	352,930
3 貸倒引当金の増減額 (減少:)		192	2,544	34,135
4 賞与引当金の増減額 (減少:)		28,938	25,668	14,488
5 役員賞与引当金の増減額 (減少:)		15,600	19,850	3,000
6 退職給付引当金の増減額 (減少:)		240	786	550
7 役員退職慰労引当金の 増減額(減少:)		17,550	14,850	27,500
8 受取利息及び受取配当金		4,580	50,540	105,287
9 有形固定資産売却益		2,807	920	4,362
10 有形固定資産除却損		64,323	683	65,770
11 有形固定資産売却損				22
12 投資有価証券売却益			1,791	1,149
13 為替差損益		266		91
14 ゴルフ会員権売却損			223	
15 ゴルフ会員権評価損				2,390
16 保険差益			1,678	
17 売上債権の増減額 (増加:)		670,198	159,948	2,462,722
18 たな卸資産の増減額 (増加:)		88,457	421,514	275,177
19 未収消費税等の増減額 (増加:)		100,579	21,576	100,579
20 仕入債務の増減額 (減少:)		25,347	125,697	1,708,107
21 未払消費税等の増減額 (減少:)		8,377	67,350	46,681
22 前受金の増減額 (減少:)		34,022	97,556	11,517
23 その他		153,948	228,873	139,981
小計		1,199,011	809,580	3,266,461
24 利息及び配当金の受取額		4,314	6,410	105,021
25 保険金の受取額			4,022	
26 法人税等の支払額		973,438	790,227	1,739,970
営業活動による キャッシュ・フロー		229,887	29,785	1,631,512

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		116,243	544,882	361,484
2 有形固定資産の売却 による収入		4,659	1,060	5,329
3 無形固定資産の取得 による支出			24,265	3,527
4 投資有価証券の取得 による支出		502,188	505,377	1,005,774
5 投資有価証券の売却 による収入		7,000	505,377	510,338
6 ゴルフ会員権の取得 による支出			23,500	
7 ゴルフ会員権の売却 による収入			1,476	
8 その他			678	
投資活動による キャッシュ・フロー		606,772	590,789	855,119
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		301,911	270,355	566,304
2 少数株主への配当金の 支払額		206	58	227
3 自己株式取得による支出		8,787	4,937	10,449
4 自己株式処分による収入		754	294	1,263
財務活動による キャッシュ・フロー		310,151	275,057	575,718
現金及び現金同等物 に係る換算差額		21,687	33,718	43,985
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		665,349	869,780	244,660
現金及び現金同等物の 期首残高		3,776,446	4,021,107	3,776,446
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	3,111,097	3,151,327	4,021,107

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 当社の連結子会社は、SHINWA U.S.A. CORPORATION、SHINWA INTEC Co.,Ltd.および(株)進栄の3社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社は、SHINWATEC LIMITED、(株)アイシン、那欧雅進和(上海)貿易有限公司、SHINWA Czech s.r.o.および煙台進和接合技術有限公司の5社であります。</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は何れも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(1) 当社の連結子会社は、SHINWA U.S.A. CORPORATION、SHINWA INTEC Co.,Ltd.および(株)進栄の3社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社は、SHINWATEC LIMITED、(株)アイシン、那欧雅進和(上海)貿易有限公司、SHINWA Czech s.r.o.および煙台進和接合技術有限公司の5社であります。</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社SHINWATEC LIMITED、(株)アイシン、那欧雅進和(上海)貿易有限公司、SHINWA Czech s.r.o.および煙台進和接合技術有限公司の5社は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法は適用しておりません。</p> <p>なお、関連会社はありません。</p>	同左	<p>非連結子会社SHINWATEC LIMITED、(株)アイシン、那欧雅進和(上海)貿易有限公司、SHINWA Czech s.r.o.および煙台進和接合技術有限公司の5社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法は適用しておりません。</p> <p>なお、関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちSHINWA U.S.A. CORPORATIONと(株)進栄は、中間連結決算日と一致しておりますが、SHINWA INTEC Co.,Ltd.の中間決算日は11月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、SHINWA INTEC Co.,Ltd.については、11月30日の中間決算財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうちSHINWA U.S.A. CORPORATIONと(株)進栄の事業年度末日は、連結決算日と一致しておりますが、SHINWA INTEC Co., Ltd.の事業年度末日は、5月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、SHINWA INTEC Co., Ltd.については、5月31日の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 イ 商品及び原材料 主として総平均法による原価法</p> <p>ロ 製品及び仕掛品 個別法による原価法 但し、ろう付加工品については総平均法による原価法</p> <p>ハ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 イ 商品及び原材料 同左</p> <p>ロ 製品及び仕掛品 同左</p> <p>ハ 貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 イ 商品及び原材料 同左</p> <p>ロ 製品及び仕掛品 同左</p> <p>ハ 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～15年</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 前連結会計年度の下期における法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正後の法人税法に規定する定率法により、減価償却費を計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する定率法により、減価償却費を計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社および国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当中間連結会計期間において負担すべき額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量(収益)に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社および国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

	退職給付引当金 国内連結子会社の一部 の従業員の退職給付 に備えるため、退職金 規程に基づく中間連 結会計期間末自己都 合要支給額を計上し ております。	退職給付引当金 同左	退職給付引当金 国内連結子会社の一 部の従業員の退職給 付に備えるため、退 職金規程に基づく連 結会計年度末自己都 合要支給額を計上し ております。
--	---	---------------	---

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社および国内連結子会社は内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社および国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表（財務諸表）作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 当社は、連結会社間取引を除き為替予約が付されている外貨建金銭債務について、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 商品および原材料の輸入による外貨建金銭債務</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 当社は、連結会社間取引を除き為替予約が付されている外貨建金銭債務について、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>ヘッジ方針 当社は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時には、取組方針に基づき外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>在外連結子会社の会計処理基準 SHINWA U.S.A. CORPORATIONの売上高のうち据付作業を要する長期の工事売上については、工事進行基準を採用することとしております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時には、取組方針に基づき外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社出資金」(前中間連結会計期間303,797千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p>	

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>工具器具備品 2,807千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び 運搬具 920千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び 運搬具 1,554千円</p> <p>その他 2,807</p> <p>計 4,362</p>
<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築 物 63,590千円</p> <p>機械装置及び 運搬具 614</p> <p>工具器具備品 119</p> <p>計 64,323</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>機械装置及び 運搬具 653千円</p> <p>工具器具備品 29</p> <p>計 683</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築 物 63,767千円</p> <p>機械装置及び 運搬具 1,525</p> <p>その他 478</p> <p>計 65,770</p>
<p>3</p>	<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び 運搬具 22千円</p>
<p>4 前期損益修正損</p> <p>前期損益修正損29,995千円 は、連結子会社SHINWA U.S.A. CORPORATIONの過年度における 仕入計上漏れ等によるもので あります。</p>	<p>4</p>	<p>4 前期損益修正損</p> <p>前期損益修正損29,995千円 は、連結子会社SHINWA U.S.A. CORPORATIONの過年度における 仕入計上漏れ等によるもので あります。</p>
<p>5 駐車場解体費用は、立体駐車 場を新築するため、現存する駐 車場を解体することにより生 じた費用を計上しております。</p>	<p>5</p>	<p>5</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期 間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	11,913,488	1,191,348		13,104,836	(注) 1
合計	11,913,488	1,191,348		13,104,836	
自己株式					
普通株式	1,243,102	127,518	288	1,370,332	(注) 2
合計	1,243,102	127,518	288	1,370,332	

(注) 1 平成18年9月1日付で1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

2 上記(注)1の株式分割による増加、単元未満株式の買取請求および買増請求による増加・減少によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	309,441	29	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月12日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	258,159	22	平成19年2月28日	平成19年5月18日

当中間連結会計期間(自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期 間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	13,104,836	1,310,483		14,415,319	(注) 1
合計	13,104,836	1,310,483		14,415,319	
自己株式					
普通株式	1,370,800	139,580	158	1,510,222	(注) 2
合計	1,370,800	139,580	158	1,510,222	

(注) 1 平成19年 9月 1日付で 1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

2 増加株式数のうち137,080株は、上記(注) 1 の株式分割によるものであり、2,500株は、単元未満株式の買取によるものであります。また、減少株式数158株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	269,882	23	平成19年 8月31日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月15日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	283,912	22	平成20年 2月29日	平成20年 5月20日

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	11,913,488	1,191,348		13,104,836	(注) 1
合計	11,913,488	1,191,348		13,104,836	
自己株式					
普通株式	1,243,102	128,193	495	1,370,800	(注) 2
合計	1,243,102	128,193	495	1,370,800	

(注) 1 増加数の内訳は次のとおりであります。

平成18年9月1日付で1株につき1.1株の割合で株式分割を行ったことによる増加

2 増加数の内訳は次のとおりであります。

上記(注)1の株式分割による増加と単元未満株式の買増請求による増加

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	309,441	29	平成18年8月31日	平成18年11月29日
平成19年4月12日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	258,159	22	平成19年2月28日	平成19年5月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	269,882	23	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,111,097千円</td> </tr> <tr> <td>勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td>3,111,097</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,111,097千円	勘定		現金及び現金同等物の中間期末残高	3,111,097	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,151,327千円</td> </tr> <tr> <td>勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td>3,151,327</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,151,327千円	勘定		現金及び現金同等物の中間期末残高	3,151,327	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,021,107千円</td> </tr> <tr> <td>勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td>4,021,107</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,021,107千円	勘定		現金及び現金同等物の期末残高	4,021,107
現金及び預金	3,111,097千円																			
勘定																				
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,111,097																			
現金及び預金	3,151,327千円																			
勘定																				
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,151,327																			
現金及び預金	4,021,107千円																			
勘定																				
現金及び現金同等物の期末残高	4,021,107																			
<p>2</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 現物出資による 子会社出資金の 払込 6,840千円</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 現物出資による 子会社出資金の 払込 3,025千円</p>																		

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,000</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>350</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,650</td> <td>2,650</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,000	3,000	減価償却累計額相当額	350	350	中間期末残高相当額	2,650	2,650	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>31,444</td> <td>31,444</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,876</td> <td>6,876</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>24,568</td> <td>24,568</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	31,444	31,444	減価償却累計額相当額	6,876	6,876	中間期末残高相当額	24,568	24,568	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,000</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>650</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,350</td> <td>2,350</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,000	3,000	減価償却累計額相当額	650	650	期末残高相当額	2,350	2,350
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	3,000	3,000																																				
減価償却累計額相当額	350	350																																				
中間期末残高相当額	2,650	2,650																																				
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	31,444	31,444																																				
減価償却累計額相当額	6,876	6,876																																				
中間期末残高相当額	24,568	24,568																																				
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	3,000	3,000																																				
減価償却累計額相当額	650	650																																				
期末残高相当額	2,350	2,350																																				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,050</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,650</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	600千円	1年超	2,050	合計	2,650	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,711千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,857</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,568</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,711千円	1年超	16,857	合計	24,568	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,350</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	600千円	1年超	1,750	合計	2,350																		
1年内	600千円																																					
1年超	2,050																																					
合計	2,650																																					
1年内	7,711千円																																					
1年超	16,857																																					
合計	24,568																																					
1年内	600千円																																					
1年超	1,750																																					
合計	2,350																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	300千円	減価償却費相当額	300	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,855千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,855</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,855千円	減価償却費相当額	3,855	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>600</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	600千円	減価償却費相当額	600																								
支払リース料	300千円																																					
減価償却費相当額	300																																					
支払リース料	3,855千円																																					
減価償却費相当額	3,855																																					
支払リース料	600千円																																					
減価償却費相当額	600																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				

オペレーティング・リース取引 未経過リース料		オペレーティング・リース取引 未経過リース料		オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年内	4,149千円	1年内	3,458千円	1年内	4,149千円
1年超	5,188	1年超	1,730	1年超	3,113
合計	9,338	合計	5,188	合計	7,263

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年2月28日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	897,679	1,428,733	531,053
合計	897,679	1,428,733	531,053

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	5,800

当中間連結会計期間末(平成20年2月29日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	900,868	1,162,943	262,075
合計	900,868	1,162,943	262,075

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	4,100

前連結会計年度末(平成19年8月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	899,077	1,355,295	456,218
合計	899,077	1,355,295	456,218

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	5,800

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年2月28日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	買建			
	日本円	20,000	19,758	241
	米ドル	10,602	10,318	284
	合計	30,602	30,077	525

(注) 1 時価の算定方法

為替予約契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成20年2月29日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	買建			
	日本円	31,399	29,243	2,155
	米ドル	20,896	20,250	645
	合計	52,295	49,494	2,801

(注) 1 時価の算定方法

為替予約契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成19年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	買建			
	日本円	147,234	144,081	3,153
	米ドル	2,152	2,180	28
	合計	149,386	146,262	3,125

(注) 1 時価の算定方法

為替予約契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)及び当中間連結会計期間(自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)並びに前連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

当社グループは、主として製造業における生産設備及び資材の製造、販売、メンテナンスを営んでおりますが、同事業の売上高、営業利益の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,773,336	1,488,517	829,611	19,091,465		19,091,465
(2) セグメント間の内部売上高	1,323,315	226,986	12,898	1,563,199	(1,563,199)	
計	18,096,651	1,715,503	842,509	20,654,664	(1,563,199)	19,091,465
営業費用	16,424,364	1,649,410	724,113	18,797,887	(1,526,295)	17,271,592
営業利益	1,672,286	66,093	118,396	1,856,776	(36,903)	1,819,872

(注) 1 国又は地域の区分は、国にて区分しております。

2 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,355,442	1,361,734	808,348	19,525,525		19,525,525
(2) セグメント間の内部売上高	1,274,933	277,717	7,061	1,559,711	(1,559,711)	
計	18,630,375	1,639,451	815,409	21,085,237	(1,559,711)	19,525,525
営業費用	17,215,913	1,638,534	676,649	19,531,096	(1,544,448)	17,986,647
営業利益	1,414,462	917	138,760	1,554,140	(15,262)	1,538,877

- (注) 1 国又は地域の区分は、国にて区分しております。
2 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,650,988	2,824,911	1,915,931	39,391,831		39,391,831
(2) セグメント間の内部売上高	2,389,209	524,909	23,387	2,937,506	(2,937,506)	
計	37,040,197	3,349,821	1,939,319	42,329,338	(2,937,506)	39,391,831
営業費用	33,714,238	3,262,031	1,692,583	38,668,854	(2,920,508)	35,748,346
営業利益	3,325,958	87,789	246,735	3,660,483	(16,998)	3,643,485

- (注) 1 国又は地域の区分は、国にて区分しております。
2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(千円)	2,796,991	2,441,370	492,707	5,731,069
連結売上高(千円)				19,091,465
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.6	12.8	2.6	30.0

- (注) 1 地域は、地理的近隣度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア ... 中国、台湾、タイ他
 (2) 北米 ... 米国、カナダ、メキシコ
 (3) その他 ... 英国、南アフリカ、オーストラリア、ブラジル他
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	2,944,785	2,322,143	523,970	5,790,899
連結売上高(千円)				19,525,525
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.1	11.9	2.7	29.7

- (注) 1 地域は、地理的近隣度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 ... 米国、カナダ、メキシコ
 (2) アジア ... 中国、タイ、台湾他
 (3) その他 ... 英国、ポーランド、チェコ、トルコ他
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(千円)	5,194,775	4,902,689	1,471,401	11,568,865
連結売上高(千円)				39,391,831
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.2	12.4	3.7	29.4

- (注) 1 地域は、地理的近隣度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア ... 中国、タイ、台湾他
 (2) 北米 ... 米国、カナダ、メキシコ
 (3) その他 ... 英国、南アフリカ、ポーランド、チェコ他
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)		前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	
<p>1株当たり純資産額 969円63銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 83円85銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年9月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>1株当たり純資産額 1,026円16銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 71円03銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年9月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>1株当たり純資産額 1,088円93銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 187円99銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年9月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	
前中間 連結会計期間	前連結 会計年度	前中間 連結会計期間	前連結 会計年度	前連結会計年度	
<p>1株当たり 純資産額 843円31銭</p> <p>1株当たり 中間純利益 金額 87円06銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり 純資産額 909円60銭</p> <p>1株当たり 当期純利益 金額 169円67銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり 純資産額 881円48銭</p> <p>1株当たり 中間純利益 金額 76円22銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり 純資産額 989円93銭</p> <p>1株当たり 当期純利益 金額 170円90銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり 純資産額 909円60銭</p> <p>1株当たり 当期純利益金額 169円67銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
中間(当期)純利益(千円)	984,055	916,714	2,206,017
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	984,055	916,714	2,206,017
期中平均株式数(千株)	11,735	12,905	11,734

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>当社は、平成19年 6月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成19年 9月 1日付をもって、普通株式 1株につき1.1株に分割しております。</p> <p>イ．分割により増加する株式数 普通株式 1,310,483株</p> <p>ロ．分割方法 平成19年 8月31日最終の株主名簿および、実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合を持って分割しております。</p> <p>(2) 配当起算日 平成19年 9月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
		前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
		<p>1株当たり純資産額 826円91銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 154円25銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 989円94銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 170円90銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,738,810		2,853,974		3,860,565	
2 受取手形		888,510		1,058,092		982,142	
3 売掛金		10,949,778		12,455,351		12,113,635	
4 たな卸資産		1,138,389		1,547,270		1,470,822	
5 繰延税金資産		126,653		128,245		134,100	
6 その他	2	337,575		425,659		117,001	
貸倒引当金		500		500		500	
流動資産合計		16,179,217	70.2	18,468,094	72.4	18,677,767	72.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		2,097,564		2,483,029		2,059,100	
(2) 機械及び装置		655,077		595,791		632,718	
(3) 土地		2,035,080		2,035,080		2,035,080	
(4) その他		154,606		152,512		318,094	
有形固定資産合計		4,942,329		5,266,413		5,044,994	
2 無形固定資産		24,544		41,427		23,844	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,553,780		1,286,290		1,480,342	
(2) 長期前払費用		5,715		13,543		12,545	
(3) 再評価に係る繰延税金資産				61,632		61,632	
(4) その他		370,045		379,382		333,041	
貸倒引当金		34,595		850		650	
投資その他の資産合計		1,894,946		1,739,998		1,886,911	
固定資産合計		6,861,820	29.8	7,047,840	27.6	6,955,750	27.1
資産合計		23,041,037	100.0	25,515,934	100.0	25,633,518	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		8,062,028		2,512,646		7,399,573	
2 買掛金		2,262,086		9,171,803		4,592,775	
3 未払法人税等		717,461		628,912		685,109	
4 賞与引当金		150,798		162,016		136,348	
5 役員賞与引当金		18,000		16,750		36,000	
6 設備関係支払手形		65,264				10,291	

7 その他	2	271,539			258,885			405,858		
流動負債合計			11,547,178	50.1		12,751,014	50.0		13,265,957	51.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1 繰延税金負債		191,721		42,843		141,468	
2 再評価に係る 繰延税金負債		383,759					
3 役員退職慰労引 当金		174,100		168,300		183,600	
固定負債合計		749,581	3.3	211,143	0.8	325,068	1.2
負債合計		12,296,760	53.4	12,962,158	50.8	13,591,025	53.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		951,106	4.1	951,106	3.7	951,106	3.7
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		995,924		995,924		995,924	
(2)その他資本剰 余金		495		983		818	
資本剰余金 合計		996,420	4.3	996,908	3.9	996,743	3.9
3 利益剰余金							
(1)利益準備金		237,776		237,776		237,776	
(2)その他利益剰 余金							
固定資産 圧縮積立金		133,172		124,318		127,179	
特別償却準備 金		31,922		17,924		21,195	
別途積立金		8,230,000		9,730,000		8,230,000	
繰越利益剰余 金		1,508,404		1,561,847		2,423,680	
利益剰余金合 計		10,141,276	44.0	11,671,867	45.7	11,039,832	43.1
4 自己株式		1,124,672	4.8	1,130,956	4.4	1,126,149	4.4
株主資本合計		10,964,130	47.6	12,488,924	48.9	11,861,533	46.3
評価・換算差額等							
その他有価証 券 評価差額金		316,348	1.3	156,118	0.6	271,769	1.0
繰延ヘッジ損 益				456	0.0		
土地再評価差 額金		536,201	2.3	90,809	0.3	90,809	0.3
評価・換算差 額等 合計		219,852	1.0	64,851	0.3	180,959	0.7

純資産合計		10,744,277	46.6		12,553,776	49.2		12,042,492	47.0
	負債純資産合計	23,041,037	100.0		25,515,934	100.0		25,633,518	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)		当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		18,096,651	100.0	18,630,375	100.0	37,040,117	100.0
売上原価		15,154,215	83.7	15,827,518	85.0	31,184,289	84.2
売上総利益		2,942,436	16.3	2,802,857	15.0	5,855,828	15.8
販売費及び一般管 理費		1,281,650	7.1	1,397,361	7.5	2,549,349	6.9
営業利益		1,660,786	9.2	1,405,495	7.5	3,306,478	8.9
営業外収益	1	102,343	0.5	109,335	0.6	280,338	0.7
営業外費用	2	4,028	0.0	3,893	0.0	5,519	0.0
経常利益		1,759,101	9.7	1,510,937	8.1	3,581,297	9.6
特別利益	3	3,007	0.0	1,908	0.0	4,256	0.0
特別損失	4	109,589	0.6	1,107	0.0	113,763	0.3
税引前中間 (当期)純利益		1,652,519	9.1	1,511,738	8.1	3,471,791	9.3
法人税、住民税 及び事業税		702,000		623,789		1,392,000	
法人税等調整 額		3,442	698,557	13,968	609,821	30,886	1,361,113
中間(当期)純 利益		953,962	5.2	901,917	4.8	2,110,677	5.7

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年8月31日残高(千円)	951,106	995,924		995,924	237,776	133,172	31,922	7,030,000	2,063,882	9,496,754	1,116,144	10,327,641
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当									309,441	309,441		309,441
別途積立金の積立								1,200,000	1,200,000			
中間純利益									953,962	953,962		953,962
自己株式の取得											8,787	8,787
自己株式の処分			495	495							258	754
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計(千円)			495	495				1,200,000	555,478	644,521	8,528	636,488
平成19年2月28日残高(千円)	951,106	995,924	495	996,420	237,776	133,172	31,922	8,230,000	1,508,404	10,141,276	1,124,672	10,964,130

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日残高(千円)	303,005	536,201	233,195	10,094,445
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				309,441
別途積立金の積立				
中間純利益				953,962
自己株式の取得				8,787
自己株式の処分				754
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	13,343		13,343	13,343
中間会計期間中の変動額合計(千円)	13,343		13,343	649,831
平成19年2月28日残高(千円)	316,348	536,201	219,852	10,744,277

当中間会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	その 他 資本 剰余 金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金							
					固定資産 圧縮 積立金	特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年8月31日 残高(千円)	951,106	995,924	818	996,743	237,776	127,179	21,195	8,230,000	2,423,680	11,039,832	1,126,149	11,861,533	
中間会計期間中の 変動額													
剰余金の配 当									269,882	269,882		269,882	
固定資産圧縮 積立金の取崩						2,861			2,861				
特別償却準備 金の取崩							3,270		3,270				
別途積立金の 積立								1,500,000	1,500,000				
中間純利益									901,917	901,917		901,917	
自己株式の 取得											4,937	4,937	
自己株式の 処分			164	164							129	294	
株主資本以外 の項目の中 間会計期間 中の変動額 (純額)													
中間会計期間 中の変動額 合計(千円)			164	164		2,861	3,270	1,500,000	861,833	632,035	4,807	627,391	
平成20年2月29日 残高(千円)	951,106	995,924	983	996,908	237,776	124,318	17,924	9,730,000	1,561,847	11,671,867	1,130,956	12,488,924	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年8月31日残高 (千円)	271,769		90,809	180,959	12,042,492
中間会計期間中の 変動額					
剰余金の配 当					269,882
固定資産圧縮 積立金の取崩					
特別償却準備 金の取崩					
別途積立金の 積立					
中間純利益					901,917
自己株式の 取得					4,937
自己株式の 処分					294
株主資本以外 の項目の中 間会計期間 中の変動額 (純額)	115,651	456		116,107	116,107
中間会計期間 中の変動額 合計(千円)	115,651	456		116,107	511,284
平成20年2月29日残高 (千円)	156,118	456	90,809	64,851	12,553,776

前事業年度(自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年8月31日残高(千円)	951,106	995,924		995,924	237,776	133,172	31,922	7,030,000	2,063,882	9,496,754	1,116,144	10,327,641
事業年度中の変動額												
剰余金の配当									309,441	309,441		309,441
剰余金の配当(中間配当)									258,159	258,159		258,159
固定資産圧縮積立金の取崩						5,992			5,992			
特別償却準備金の取崩							10,727		10,727			
別途積立金の積立								1,200,000	1,200,000			
当期純利益									2,110,677	2,110,677		2,110,677
自己株式の取得											10,449	10,449
自己株式の処分			818	818							444	1,263
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計(千円)			818	818		5,992	10,727	1,200,000	359,798	1,543,077	10,005	1,533,891
平成19年8月31日残高(千円)	951,106	995,924	818	996,743	237,776	127,179	21,195	8,230,000	2,423,680	11,039,832	1,126,149	11,861,533

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日残高(千円)	303,005	536,201	233,195	10,094,445
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				309,441
剰余金の配当(中間配当)				258,159
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				2,110,677
自己株式の取得				10,449
自己株式の処分				1,263
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	31,236	445,391	414,155	414,155
事業年度中の変動額合計(千円)	31,236	445,391	414,155	1,948,047
平成19年8月31日残高(千円)	271,769	90,809	180,959	12,042,492

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価 法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく 時価法(評価差額 は全部純資産直 入法により処理 し、売却原価は移 動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 個別法による原価法 但し、ろう付加工品に ついては総平均法 による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による 原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・原材料 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価 法(評価差額は全 部純資産直入法 により処理し、売 却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・原材料 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 8～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 前事業年度の下期における法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正後の法人税法に規定する定率法により、減価償却費を計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する定率法により、減価償却費を計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量(収益)に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき当中間会計期間において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 商品および原材料の輸入による外貨建金銭債務 ヘッジ方針 外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左

	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時には、取組方針に基づき外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時には、取組方針に基づき外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております（決算日における有効性の評価を省略しております）。</p>
<p>7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,324,999千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,637,709千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,468,407千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取配当金 86,474千円	1 営業外収益の主要項目 受取配当金 93,081千円	1 営業外収益の主要項目 受取配当金 245,097千円
2 営業外費用の主要項目 株式交付費 3,200千円	2 営業外費用の主要項目 株式交付費 2,840千円	2 営業外費用の主要項目 株式交付費 3,200千円
3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入額 200千円 固定資産売却益 2,807千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 1,791千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 1,149千円 固定資産売却益 2,807千円
4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 64,204千円 駐車場解体費用 45,384千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 683千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 65,650千円 駐車場解体費用 45,384千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 162,399千円 無形固定資産 3,840千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 176,187千円 無形固定資産 6,681千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 327,055千円 無形固定資産 8,068千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	1,243,102	127,518	288	1,370,332

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

株式分割による増加 124,310株
単元未満株式の買取による増加 3,208株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 288株

当中間会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	1,370,800	139,580	158	1,510,222

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

株式分割による増加 137,080株
単元未満株式の買取による増加 2,500株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 158株

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,243,102	128,193	495	1,370,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

株式分割による増加 124,310株
単元未満株式の買取による増加 3,883株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 495株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (車両運搬具) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,000</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>350</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,650</td> <td>2,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,050千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,650千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>300千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,149千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,188千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,338千円</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (車両運搬具) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,000	3,000	減価償却累計額相当額	350	350	中間期末残高相当額	2,650	2,650	1年内	600千円	1年超	2,050千円	合計	2,650千円	支払リース料	300千円	減価償却費相当額	300千円	1年内	4,149千円	1年超	5,188千円	合計	9,338千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (車両運搬具) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>31,444</td> <td>31,444</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,876</td> <td>6,876</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>24,568</td> <td>24,568</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,711千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,857千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,568千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,855千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,855千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,458千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,730千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,188千円</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (車両運搬具) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	31,444	31,444	減価償却累計額相当額	6,876	6,876	中間期末残高相当額	24,568	24,568	1年内	7,711千円	1年超	16,857千円	合計	24,568千円	支払リース料	3,855千円	減価償却費相当額	3,855千円	1年内	3,458千円	1年超	1,730千円	合計	5,188千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (車両運搬具) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,000</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>650</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,350</td> <td>2,350</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,750千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,350千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>600千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,149千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,113千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,263千円</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (車両運搬具) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,000	3,000	減価償却累計額相当額	650	650	期末残高相当額	2,350	2,350	1年内	600千円	1年超	1,750千円	合計	2,350千円	支払リース料	600千円	減価償却費相当額	600千円	1年内	4,149千円	1年超	3,113千円	合計	7,263千円
	その他 (車両運搬具) (千円)	合計 (千円)																																																																																				
取得価額相当額	3,000	3,000																																																																																				
減価償却累計額相当額	350	350																																																																																				
中間期末残高相当額	2,650	2,650																																																																																				
1年内	600千円																																																																																					
1年超	2,050千円																																																																																					
合計	2,650千円																																																																																					
支払リース料	300千円																																																																																					
減価償却費相当額	300千円																																																																																					
1年内	4,149千円																																																																																					
1年超	5,188千円																																																																																					
合計	9,338千円																																																																																					
	その他 (車両運搬具) (千円)	合計 (千円)																																																																																				
取得価額相当額	31,444	31,444																																																																																				
減価償却累計額相当額	6,876	6,876																																																																																				
中間期末残高相当額	24,568	24,568																																																																																				
1年内	7,711千円																																																																																					
1年超	16,857千円																																																																																					
合計	24,568千円																																																																																					
支払リース料	3,855千円																																																																																					
減価償却費相当額	3,855千円																																																																																					
1年内	3,458千円																																																																																					
1年超	1,730千円																																																																																					
合計	5,188千円																																																																																					
	その他 (車両運搬具) (千円)	合計 (千円)																																																																																				
取得価額相当額	3,000	3,000																																																																																				
減価償却累計額相当額	650	650																																																																																				
期末残高相当額	2,350	2,350																																																																																				
1年内	600千円																																																																																					
1年超	1,750千円																																																																																					
合計	2,350千円																																																																																					
支払リース料	600千円																																																																																					
減価償却費相当額	600千円																																																																																					
1年内	4,149千円																																																																																					
1年超	3,113千円																																																																																					
合計	7,263千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはありません。なお、関連会社株式はありません。

当中間会計期間末(平成20年2月29日)

子会社株式で時価のあるものはありません。なお、関連会社株式はありません。

前事業年度末(平成19年8月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。なお、関連会社株式はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)								
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>平成19年6月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成19年9月1日付をもって、普通株式1株につき1.1株に分割しております。</p> <p>イ．分割により増加する株式数 普通株式 1,310,483株</p> <p>ロ．分割方法 平成19年8月31日最終の株主名簿および、実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合を持って分割しております。</p> <p>(2) 配当起算日 平成19年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 781円84銭</td> <td>1株当たり純資産額 932円99銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益金額 147円76銭</td> <td>1株当たり 当期純利益金額 163円51銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額については、潜在 株式が存在しないため 記載していません。</td> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額については、潜在 株式が存在しないため 記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 781円84銭	1株当たり純資産額 932円99銭	1株当たり 当期純利益金額 147円76銭	1株当たり 当期純利益金額 163円51銭	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額については、潜在 株式が存在しないため 記載していません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額については、潜在 株式が存在しないため 記載していません。
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 781円84銭	1株当たり純資産額 932円99銭									
1株当たり 当期純利益金額 147円76銭	1株当たり 当期純利益金額 163円51銭									
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額については、潜在 株式が存在しないため 記載していません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額については、潜在 株式が存在しないため 記載していません。									

[前へ](#)

(2) 【その他】

平成20年4月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 283,912千円

(ロ) 1株当たりの金額 22円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成20年5月20日

(注) 平成20年2月29日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日	平成19年11月29日 東海財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	---------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月24日

株式会社 進 和

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 内 山 隆 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年5月23日

株式会社 進 和

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 内 山 隆 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月24日

株式会社 進 和

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 内 山 隆 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進和の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年5月23日

株式会社 進 和

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 内 山 隆 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進和の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。